

日本記者クラブ会報

東京都千代田区内幸町二丁目一
日本プレスセンタービル
◎社団法人 日本記者クラブ
電話 〇三三三五〇三二七三二

■研究会「政界再編・対立軸は何か」(6) 六月一日(木)

時代認識と政治の潮流

田 中 秀 征

(新党さきがけ代表代行)

政治の潮流を分ける分岐点は三つある。①これまでの国際社会の流れに身をまかせ、新たな世界を創造していくのか。②地球資源の有限性とということと経済社会の運営をどうかみ合わせるのか。③官僚主導の官権政治か、人々の判断を生かした民権政治か——これらの選択は、今後の日本の政治の流れを決めていくことになるであろう——

これからの政界再編と、その軸となるいわゆる対立軸について考えていることを話せ、ということ。しかし、現場にいる我々が対立軸というものを明確に分かっていけば、日本の政治はこんなに混乱するはずがありません。また、あえて無理やり明確にしていく必要性も正直言って感じておりません。

現場にいる者からすれば、この問題は「あなたは赤になれ、こっちは白になる」という綱引きのようなものでもないんじゃないかという感じを持っていますので、私はできるかぎり対立軸という議論には参加させていただかないことにしているんです。私並びに新党さきがけが、どういう時代認

識をして、どういう方向を目指しているのかということをお話したいと思いますが、当然、私どもと違う考え方、政治、政策の潮流があり得るわけです。私どもは現在の日本にそれなりの強い危機感を持っておりまして、不安を感じております。そういう中で、私がこれから申しあげることが、当然他の流れもあるんだということでは、対立軸のお話をするとということにもなるかと思えます。

国際社会の流れをどう考えるか

今日は、三点についてお話ししようと思っております。これからの日本の政治の潮流、政策の潮流を、ひよつとしたら作っていく、あるいは分けていく流れとして、私が日ごろ感じ、また今の政治状況の中で一つの指針としていることについての三点です。

第一点は、これからの日本が国際社会の中

目次

時代認識と政治の潮流

田中秀征 新党さきがけ代表代行

1

円高問題の本質は何か

行 天 豊 雄 東京銀行会長

9

で自らをどう位置付けて生きていくか、という問題です。

私は、日本の生き方として二つの道があると思っっているわけです。その一つは、いま現在の世界や国連の流れを基本的に容認して、あるいはまたこれを日本の力では動かし難い所与のものとしてとらえ、この流れに沿って自らの身を合わせていくという生き方です。

それに対して、この世界の流れ、国連の流れ、あるいは人類の流れと言うべきものをそのまま許しておけば、世界も地球も人類もダメになってしまうという考え方があります。そうした流れに対して、それを意識的に変えていこうという気持ちで、日本はこれから国際社会の中で生きていくんだという考え方があります。そういう二つの考え方があろうかと思いません。私はどちらかと言うと後者の方の考え方がです。

これは戦後五十年の評価の問題とも関わってきます。いま現在の世界や国連の流れに自らを合わせていく、違う言い方をすれば、そういう鑄型に自らをあてはめていくという考え方は、もちろんあつて当然だと思えます。そうであれば、戦後五十年の営みについての基本的な反省から出発しなければならぬだろうと思います。ある意味では生まれ変わらなければいけないということにもなる。一国

平和主義はいけない、一国繁栄主義はいけないという、そういう形での反省というのは、こういう種類のものではないかと思うわけです。

小沢一郎さんをはじめとして、こういう考え方を鮮明に打ち出しておられる皆さんがいます。いわゆる普通の国になろうということだと思えますけれども、これはこれで見識のある、非常に明快な考え方として、私は日ごろ敬意を表しているわけです。

新たな状況と問題への対応

一方、五十年前とは国際社会が持っている問題状況は全く違うのだという認識に立つて、世界や国連を変えていこう、という流れがあるわけです。ご承知のように、五十年前に第二次大戦が終わったとき、第三次大戦を起さない、あるいは旧枢軸国を封じ込めるという意図で国際連合は創設され、国連憲章がつくられたわけです。そういう安全保障の問題、あるいは紛争処理の問題は大事には違いないんですけれども、一方で地球環境の問題とか、資源やエネルギーの枯渇の問題とか、あるいは人権、圧政、エイズ、麻薬といった、いろいろな新しいグローバルな問題が起きてきている。こういう問題は五十年前に

は無かったか、あるいは五十年前には顕在化していなかったか、あるいは顕在化していてもグローバルな問題になっていなかった、というものばかりです。そういう問題が、人類の行く手に立ちはだかっている。

これは紛争処理の問題と同等かそれ以上に重要な問題です。そうした問題がいろいろな紛争の原因にもなっていることを考えれば、我々が平和で繁栄する地球や世界をこれから維持し発展させていくためには、軸足を五十年前と違ったところに移していかなければいけない、という考え方も成り立つわけです。私はそういう考え方に立っているわけです。

そうしますと、我々の五十年の営みというのは日本ばかりではなく、これからの世界にとって貴重な実験であり、我々の生き方を変えていくだけでなく、こういう生き方を世界に向かつて展開していけばいいじゃないかという気持ちになってくるわけです。もちろん、そのままが良いというわけではないですから、基本的なことを申しあげているわけですけれども。

棚上げされてきた大戦の総括

その場合に問題になってくるのは、この五

十年の総括の問題であり、先の大戦の総括も当然かかわってくるわけです。先の大戦についての深い反省の基に戦後日本が構築されてきて、そういう基本的な姿勢の中で現在の平和と繁栄をつくり出したわけです。戦後の日本の五十年の営みと、その入り口での基本姿勢としての戦争の総括の問題は基本的に正しかったと思っています。

ここで最近問題になってきている戦後五十年の問題について、ちょっと私の考えを申しあげさせていたただきたいと思います。

私は、冷戦体制というのは、ある意味で戦後史の中から取り除いて考えてみることできる部分だと思っています。第二次世界大戦が終わって、日本国憲法が翌年の二月に起草された段階では、冷戦というものは意識されていないかっただと思います。一月に起草されて、三月にチャーチルの有名な鉄のカーテン演説があった、と記憶しているわけです。

したがって、日本国憲法というのは、前年に採択されて創設された国連憲章、国際連合という国際環境観とその見通しを背景にしてできているんだと思います。そういう中で冷戦が起きて、日本は自由陣営の一員としての立場を貫いてきたわけですが、これはこれで正しかったと思うわけです。

そのために戦争の総括という問題が、冷戦

の終結まで柵上げされてきた、と私は理解しております。ですからある意味では、冷戦の部分を取り除いてみようと、問題状況は終戦直後にかえつていっていると思います。ちょうどキセルの吸うところと、タバコを入れるところの真ん中に竹の部分がありますけれども、あの竹の部分が冷戦時代であって、この期間には、戦争の総括の問題がある意味で、意図的にではないですが、柵に上げられてきた。

なぜかというところ、やはり自由陣営の一員、あるいは反共の砦ということもあって、昭和二十年代末に追放解除された皆さんの反共姿勢が強かった。その人たちは、戦争の総括になると、あの戦争は間違っていたと明確には言わないまでも、間違っていたと明確に言わなければならない向きではなかったと思います。ですから、戦争の総括の問題を世界各国、特に自由陣営が触れることが、必ずしも自由陣営にとって利益にならなかった時代があった。

過去への反省が外交の幅を広げる

そう考えると、その期間は「キセルの竹の部分」のようなものであったと言える。ですから冷戦の部分を取り除いてみると、今の現状は終戦直後に、ある意味では戻っている。

だから戦争総括の問題は古くて、新しい問題であります。

また、冷戦が始まる前の日本は「あの戦争は間違っていた。深く反省している。二度とそういうことは繰り返さない」という誓いの基で国際社会に復帰していく。昭和三十一年に国連に加盟するときもそうですが、この問題は一つ一つ国際社会に復帰していくときの、ある意味での前提であったと私は思うんです。

したがって、この問題というのはいまも生きていりし、これからも生きていく問題であるから大事なんだと申しあげたいわけです。

我々は、あの戦争は間違っていた、反省するんだという、そういう作業を現在行っているわけです。私は、侵略行為とか植民地支配という言葉は、どうしても入れてもらいたいと思っております。その一つの理由は、自国の非を認めることで、他国の非を指摘することができるところです。確かに日本以上に大規模に、またあくどく植民地支配をした国が列強の中にあるかもしれない。しかし、我々がそういうことをいち早く、きちんと反省することによって、例えば、長年の列強の植民地政策がいろいろなかたちで影を落としている中東問題などにも、きちんとした意見を申しあげることができるんだと思います。

アジアの諸国に対して、将来の問題についてきちんとした厳しい意見を申しあげ、非には、我々は過去をしつかり反省して、非を認めなければいけない。そういう意味では、極めて未来志向的で、外交のフリーハンドを広げていくことにつながると理解しているわけです。

以上の考えを象徴するような問題が、国連の常任安保理事国入りの問題だと思えます。

私がこの問題に対してとつている態度は、いまお話ししたような流れの中のことだと理解していただきたいと思います。

有限な地球での経済社会のあり方

二番目の問題は、経済社会に関わるものです。人類は五十年の営みの中で、初めての大きな壁にぶつかっているとあります。経済社会の壁であると同時に、ある意味では文明的な転換点に立っている。それは申しあげてもなく、地球の有限性ということだと思えます。

有限な地球の中で、いままでの経済社会の流れや生活の流れで、これからもやっていくのか、という問題意識をどの程度持つかということが、これからの政策潮流を決めていくと思うんです。

宮沢内閣の生活大国五カ年計画が策定されたときに、私は政務次官をやっていました。あのとき「美しい環境と簡素な生活」というキャッチフレーズをつくりました。宮沢総理はなかなかウンと言ってくれなくて、幾日間も大激論を闘わせた覚えがあります。また、「質実国家」という言葉が細川総理の所信表明の中で使われたときも同じような議論が起きました。

どういふ議論かというと、簡素な生活と物質実国家という言葉は経済の縮小均衡につながるのではないか、という議論です。私は必ずしもそういうふうには思っていません。一つの政策の潮流として、地球の有限性を常に念頭に置いた政策の展開という中から、こういう言葉が出てくるわけです。

例えば、中国がいま躍進を続けていますが、中国がかつてのアメリカや日本のような勢いで成長をしたら、いったい資源はどうなるでしょう。十倍の人口で走るわけですから、資源の問題や環境の問題が当然起こってくるわけです。私は、これだけでも地球は持ちこたえられないと思っています。

自分たちがやってきたことを他の国にやるなど言うことは、非常に難しいことではあるんですが、政策を策定したり立案したりするときに、そういう問題意識をどの程度考慮に入

れるかということは、これからのあらゆる個別政策を分ける問題だと思えます。

経済成長とか経済発展という概念の中には、資源やエネルギー、あるいは地球が有限であるという配慮はなかったように思うんです。そういう流れをどこで止めることができるかというのは重大な問題で、最初に申しあげたテーマとも結びついてくる問題であろうと思っております。この問題は、これからいろいろな形で政策論争が行われる場合、ますます大きな物差しになってくると考えております。

官権政治から民権政治へ

三番目の問題は官権政治と民権政治の問題です。

いままでも国権派、民権派という言葉がありました。この言葉の内容は、主権の所在にかかると理解しております。

私が官権政治、民権政治と言うときは、基本的な問題についての実質的な意思決定権の所在を問題にしているのです。官権政治とは、国の運命に関わるような基本的な政策決定について、行政が実質的な主導権をとって、応援部隊として政治家が参画している、という政治を官権政治と名付けているわけで

す。私はこれは非常に危険なものだと思いません。

なぜ危険かということをおよぼすと申しあげたい。明治以来の日本の官僚制度は、初めて転換点を迎えていると思うんです。それは外から与えられた基本的な方向や枠組みが取り払われているという意味で、初めての環境に日本の官僚制度が置かれている、という意味です。

戦前には天皇制、戦後の昭和二十年代には占領体制、その後は冷戦体制という形で、崩し難い枠組みがあった。言わば原理原則が外から与えられており、その原理原則にのっとり、細部にわたる政策の立案や行政の執行をしていけばいい、という時代が続きました。しかし、冷戦の終結によって初めて海で泳ぐような状態になった。それまではプールで泳いでいて、縦割り行政が省益、局益を追求して、目をつぶってまっしぐらに泳いでいても、両側にレーンがピシッとあって、そのレーンの中を泳ぐように枠組みがつけられていた。しかし、はじめてレーンが取り払われて、海の中で、一つ一つ当面する政策課題についての意思決定をしていかなければならなくなつたわけです。同時に一つ一つの意思決定の積み重ねが、逆に基本的な方向を決めていくという形になった。だから、これにつ

いてはキチンとしたチェック機能を用意しなければいけない。どこに用意するのかというと、当然のことながら政治の側であり、国民の側であると思います。

そういう形に、政治行政の意思決定の仕組みを変えていくことを、私は官権政治から民権政治への転換という言葉で表しているわけです。

行政改革の問題が、このところ大変大きな問題になってきているわけですが、いまの行政改革の問題には今日的な特徴があると思います。

経費の節減とか、無駄遣いを無くすということは、ギリシャ、ローマ以来の行政改革の課題であつたと思いますし、縦割り行政の弊害は正というのも昔からあつたと思うんです。調整機能が存在しない場合には、そういう問題は常に起こってきたと思うんです。ではこの時代の、この日本に特徴的なものは何か。

行政機構全体というのは、一つの大きな基本的な国の目標や原則にのっとり、組み立てられるものだと思うんです。そういう点で言えば、日本の進路がきちんと定まつたわけではないこの時点で、行革をやっていくのは非常に難しいことだという点です。今までは自由陣営の一員としての立場を貫くというこ

とと、とにかく追いつけ追い越せの経済の拡大主義が日本をここまで持ってきた。これは正しかったと思うんですが、冷戦が終わると同時にこの目標が失われ、日本の進路があいまいになっている。今やどっちの方向を向いた行政の仕組みをつくっていかばいいのかということが問われている。これはいかに難しいところがあると私は思います。

行政の海に浮かぶ孤独な首相

いままで行政改革が進まなかつたのは行政改革の主体がなかつたからです。例えば、行政が患者だとしたら、メスを持つ人は総理大臣ということになります。確かに総理大臣が行革の大将であるべきなんです。このメスを持つている総理大臣にメスを渡してやりたり、あるいはガーゼを渡してやりたり、汗を拭いてやりたりするスタッフがいらない。これが行革の主体を非常に弱めていて、「あんたはやらなくてもいい、メスを貸してくれ」と言つて患者がメスを握つて自分で手術をやつてきたわけです。患者がメスを持つて行革をやるといふことになると、本当に痛いところにはメスをふるわないですから、結局、本格的な手術はできないという結果になつていた。それがいままで行革ができなかつた最大

の理由だと思えます。

私は、細川さんを見ていたときに、日本の総理大臣というのは行政の海に浮かんだヤシの実だと言いました。細川さんを見ていたら、「名も知らぬ 遠き島より流れ寄る 椰子の実一つ」という島崎藤村の歌を思い出した。行政の海にポツカリ、ポツカリ浮かんでいる。その行政の海に浮かんだヤシの実を、せめて政治のボートに乗せなければいけないと、私は言ってきたんですが、これは細川さんだけではなくて、やはり武村さんもそうだし、各大臣もそうだし、そしてまた青島さんなんかもそうだと思います。

経済が拡大し、財政も拡大していくという流れの中で、時代の基本的な変化がない状態ではそれで務まっていたんだし、ある意味ではそういう方がよかったのかもしれない。頂点に立つ人は国民に代わってテーパーカットをする。最終意志決定の儀式をするということ。で務まってきたと思うんですが、時代状況が、それを許さなくなっている。だから、この官と民という問題が生じてきているんだと思えます。

あらゆる中で、これからこの問題は出てくると思いますが、今回の世界都市博をめぐる青島さんの決断に私は大変注目していました。率直な気持ちを申しあげると、青島さん

がじっくり調べて考えて、いろいろな立場の人達の考えを聞いて決断されることなら、それで納得しようというのが私の個人的な気持ちでありました。もしも、公約に背くような結果になったとしても、青島さんが都民を代表するような気持ちで、いろいろな意見を聞いて、じっくり調べて、考えて、真剣に、それこそ苦汁に満ちて下される決断であれば、それに対して心から敬意を表したいと、そんな気持ちで見守ってきたわけです。

結局、どういう決断が下されたかということよりも、どのくらい信頼性の高い人がどういう手順で、どう考えて決めたかということに対しての関心が募っている。これが、最近の無党派層と呼ばれる人たちの注目点だと思います。

コントロール必要な「官」の本質

この官権政治について、私が非常に危険なものだと言うのにはもつと本質的な理由があります。官権政治というのは、実質的な意思決定権が官にありますから、その後でいろいろな民主手続きを整えるわけです。整えていくんですが、いわゆる官の側の属性があります。この属性は官にはなくてはならないものです。自己保身、自己増殖というのが行政の

本能といえますか、本質です。これはいけないとは言いません。これによって一つの安定性とか継続性が確保されてきた部分がある。それから非常に優秀な人たちを集めることができたということがありますから、プラス面がたくさんあるんです。ただこれをきちっとコントロールしていく、リードしていくものが常にあつたんです。民主主義でなくても、絶対王制でも、何かその上に立つ、リードすべき階層や原則があつてこそ官は最大限の効用を発揮する。このこと自体はこれからも続いていくんですが、ただ剥き出しの官というものには自己増殖・自己保身の本能からくる拡大主義という要素を持っています。常に拡大していく、常に強くなれ、常に大きくなれ、と。これが外交、内政面で、実質的な意志決定権を持ち、日本の進路を決めていってしまうということに、私は非常に不安を感じているわけです。

いつまでに民権政治というものが確立されていくのかというのは、行革と同じで、本当に数年とか十年という時間がかかると思うんです。有権者意識とか市民意識と深い関わりをもっていますから。しかし、確実にそっちの方向に向いていくし、向いていかなければいけない。これを一歩でも早めていくにはどういう方法があるかということ、我々現場

にいる政治家が真剣に考えていかなければいけないと思います。

青島さんの件も、そういう面から非常に注目しておりましたけれども、青島さんの決断によって失われたものも多いと思います。いろいろな意味で無駄になったものも多いわけですが、この決断が将来に向かって、日本の政治や行政の仕組みを整えていく上で、失ったものよりもはるかに多くのものを得た、というかたちに展開していかなければいけないと感じているわけです。

繰り返しますが、基本的な政策決定において、どれだけ民の側の意向を尊重していくかによって、政治の潮流というのは分かれてくると思います。

人々の判断を行政の場に

民の側を尊重するということに関して、私が最近考えているのは、有権者を信頼するかどうか、ということだと思います。いろいろな論調の中には、いわゆる大衆というのは信用できないものだという議論があります。しかし、後藤田先生が私におっしゃいましたけれども、マスとしての日本人の判断力というのは優れています。私もそう思います。個人的にはいろいろな意見があるけれども、マスとし

ての日本人の判断力というのは非常に優れている。非常に優れているということであるとしたら、そのマスとしての日本人の判断力になるべく政治や行政の意志決定の場に持ち込んだ方が、望ましい意志決定ができていくのではないかと。そういう意味で、より民権的な政治や行政というものをつくっていくければいけないということ、私は感じております。

ですから、この第三点にも重大な関心を持つているわけですけれども、同時にこれからの政界再編を考える場合に非常に大事な要素になってくると思います。

結局、これとこれとこれが対立軸になるというふうの規定されるのは皆さんの方です。我々は規定される方ですから、我々は自分たちの信ずるところ、考えるところを一步一步進んでいけばいいのであって、あれとあれはどう違う、こう違うということは皆さんの方で判断いただくということでありませぬ。

質疑 応答

田村（個人D） 選挙制度改革を熱病のようには推進したけれど、あれは政治を悪くするのではないかとみんなが思い始めています。気がついたときに止めても恥ずかしくないと思

思います。

田中 私は、基本的に政治は人の問題だと思えます。党より人だと言うのが、私の基本的な考え方です。そうであるなら、どうすれば良い人材をなるべく早く、また選挙によってその人が人間として変わってしまったわいな政治の場に出ることができるか、というのが私の一貫した関心事であり、選挙制度を考える際の単純な物差しなんです。

そもそも人材というのは上にタテつくものだ、というのが私の考えです。上にへつらうのは政治的な人材としては良くない。上に対して常に毅然とした姿勢をとれる人材が、どうやって容易に出てこられるようにするか、選挙制度を考える際の私の関心事でした。ですから、小選挙区比例代表並立制は必ずしも私の好みに合いません。しかし、あの時は小選挙区制への流れが大きくなっていましたし、当時の中選挙区制を廃止しなければならぬということ、強く思っていました。各選挙区が固定化して世襲化の流れが止めがたい。昭和二十年代から三十年代の構造や原則の中で選挙基盤が成り立っていた。これは一度壊さなければ後の展開はないと思えました。

選挙制度改革には二つの面がありました。

ひとつは旧制度を廃止すること、もうひとつは新制度を導入することです。特に旧制度の廃止は全面的にやらなければならぬと思っ
ていました。ただ、中選挙区でも抜本的に範
囲を変えたり、人数を変えたりすれば、それ
は旧制度ではないというのが私の認識でし
た。

選挙区と比例区を二百五十、二百五十にし
ようと云ったのは武村さんでした。大きな視
野でものを考える人が、変わらないで出てこ
れるのは全国区比例だと思いましたが、こ
れを大事にしなければと思って、あの政治改
革の提唱をしたわけです。その後二転三転し
て、細川、河野会談によってその一番肝心な
点が一瞬のうちにブロックに変わりました。
地域主義が地方分権を支えるようなものなら
良いのですが、これは中央依存の地域要求主
義になる可能性がある。例えば、私の選挙区
の北陸、信越で言えば、各党がみんな北陸新
幹線の早期実現を主張するのではないか。し
たがって地方分権化の流れに逆行する可能性
がある。また、広い視野を持つ人が出てくる
階段を取り払ってしまったのではないかとい
う思いがして、あの時は愕然としました。
しかしながら弁解になります、中選挙区
制を廃止するというひとつの目的は果たし
た。また、あれで細川政権は景気対策や予算

編成に臨むことができる、という状況でし
た。

私としては、これは次期が来たら直さなけ
ればいけない、最善のものではないのだから
タブー視しないで議論を活発にして、よりよ
い制度にもっていかなければいけない、とい
う気持ちです。ただ、旧制度に戻
すという話ではありませんので、この点だけ
は誤解されないようにお願いします。

岸井（司会） 既成政党の枠組みでの再編
はすでに始まっていますが、今後理念や政策
による離合集散の第二幕が始まると言われて
います。これは、選挙後今年中に始まるので
しょうか。

田中 これは全く分かりません。しかし自
分の考えをできるだけ率直かつ鮮明に問いか
けていくことが大事だと思います。それで党
が小さくなっても良いんだ、という気持ちで
問いかけていく中で、離合集散や再編ができ
ていくと思います。こういうことを言うのは原
理主義者と言われてしまうのですが、よく調
整型政治ということが言われますが、原理原
則がなかったら調整できるわけがない。やは
り原理原則が最も必要な時代になったと思
います。党が小さければ小さいほど鮮明にその

色を出すことができる。そういう形で大きな
論争を一時期やらなければ、一度まとまって
もまた分散したりという繰り返しになると無
駄なことです。

さきげも数は欲しいですが、基本的なこ
とまで折り合いをつけずにまとまっていくこ
とはしない、という気持ちです。今度の
参議院選挙でも次の総選挙でもそうですが、
大きくまとまるに越したことはないという前
提を申しあげたうえで、できるだけ鮮明に政
策課題や日本の進路について指し示してい
くことが必要です。そういう姿勢こそが、無党
派層と言われる人々の期待に応えることにな
ると思います。

我々の主張が入られないかもしれませんが、
日本をこうしたいんだ、ということ率
直に議論し合う場を作っていくなければい
けない。理想論のようですが、そうしないとい
つまでたつても有権者に相手にされない情勢
が続くと思います。

（文責・編集部）

■研究会「国際通貨問題」(5) 五月二十四日(水)

円高問題の本質は何か

行 天 豊 雄

(東京銀行会長)

円高の中長期的な要因は、割安な円に支えられてきた産業構造が産み出す膨大な経常黒字の累積にある。その意味では、これを八〇年代以降の日本で経済構造の修正プロセスが始まっていると、とらえるべきだ。一方、年初からの急激な円高はドルへの不信任を契機としたもので、あくまで短期的な問題としてとらえるべきだ。

日本における為替相場をめぐっての問題、ある意味での特殊性は大きければ言っても二つあるように思います。

一つは、日本での為替相場論議というのは、円とドルの間の為替相場、しかもいわゆる名目の為替相場の変動に集中している点です。ほとんどそのことにのみに関心が集中している。他の国でも為替相場の問題が経済的、政治的な問題になることはあるわけですが、それでも、必ずしもある特定の通貨との間の相場だけが問題になるということはそう多くはない。

い。また、その国の貿易構造とか、どういう通貨で実際の決済が行われているかということとを、いわば捨象した形の、名目の相場の問題だけに関心が集中するということも決して正常ではないような気がする。この点が一つです。

もう一つの変わっている点は、円の対ドル相場がどういふふうな要因で動くかということとを考える場合、長期的かつ基礎的な問題としての円相場の問題と、短期的な相場の乱高下の問題がごっちゃになってしまっている点

です。つまり、円高といえばドルに対して円の相場が高くなることだけにとらえて、その中に入っている基礎的で長期的な問題も、短期的な、どちらかといえばかく乱的な問題も一緒になって円高あるいは円安として議論されがちな点です。

具体的にその二つは違うのかということとを、ちよつと考えてみたいと思います。

円高の恐怖と現実

ある程度の期間をとりまして、ある通貨の相場が他の通貨に対してどう変動するかというのは、単純化して言えば、それぞれの通貨を発行している国同士の経済関係がどうなっているか、ということによって決まってくるわけです。さらに具体的に言えば、日本の場合は過去二十年以上、毎年平均して非常に大きな経常収支の黒字が発生していて、それがどんどん累積しているわけです。累積をしているということは、それだけ外貨とくにドル建ての資産が日本人の手に蓄積されていることになるわけですし、そういう資産の増減が相場に影響を与えてくるという問題が一つあります。

もう一つは、当然のことながら物価の変動が、その国の通貨の価値、購買力を変えてい

くわけですから、この購買力の変化が例えば日本と米国との間で中長期にわたってどう変化してきたかという問題があります。こういうような基本的な原因があるだろうと思いません。

逆に短期的な問題というのはどうして起こってくるのか。例えばドルと円を考えた場合に、それぞれの通貨の需給関係がどう変わってくるかによって、その時々相場が成立するわけです。その意味ではこれは一般の商品と全く同じです。株式市場で、ある会社の株が上がったり下がったりするのは、まさしくその株に対する需給が時々刻々変わっているからであり、それと同じようなことが為替市場でも起こっている。したがって、短期的な相場の変動というのは、需給関係がどういう原因で、どういうふうに動いてくるかということになるわけです。

具体的には、よく言われているように、マーケット全体として今後の需給関係がどう変わるだろうかということについて一つの認識が生まれれば、その結果は当然のことながら需給関係に影響を及ぼして相場が変わる、ということになります。

日本の場合、原因を問わず大きな円高は非常に好ましくない、ということがよく言われているわけです。確かに円高になると他の通

貨で表示された日本の商品の価格は上がっていくわけですが、価格競争力がなくなっていくという意味において、マイナスだということには間違いはない。しかし反面、円高によって日本経済にもたらされる利益も同じようにあるわけです。外国から日本に入ってくる物なりサービスなりの円建ての価格が下がるわけですから、日本経済全体としてのコストを引き下げる可能性をもたらしているわけで、それが実現されれば日本の経済にとってプラスだということと言えるわけです。

ところがニクソン・ショック以来、円高が起こつたときに、それが国民全体に大歓迎されたという記憶は、皆さんももちろん持っているらっしゃらないだろうと思います。円高は、絶えず何か日本経済に対して損害をもたらすのではないかという危惧と、場合によっては恐怖に近い気持ちを持って受け止められてきたわけです。にもかかわらず、一九七一年には一ドル＝三百六十円だったものが、現実にはこの四月には八十円というところまで円高になってきているわけです。ですからどう考えてみても、我々が円高に対して、いわば本能的に示してきた恐怖と現実が、どこかで食い違っているということを認めざるを得ないわけです。これほど日本人が恐怖をもつてみなければならぬものだと思えば、どう

して二十数年の間に四倍以上の円高が進んできたのか、何がうまくいかなかったのかということを考えなければいけないだろうと思います。

先程言いましたように、中長期的に見て、円高をもたらす最大の原因は日本の経常収支の黒字の累積だと思えます。現在日本は世界に対して、六千億ドルを超える対外純資産を持つに至っています。一方、米国はわずか数年前までは世界最大の純債権国であったものが、いまや世界最大の純債務国に転落しており、六千億ドルを超える対外純債務を持っています。

ということは、日本とアメリカが持っている資産と債務の差額はなんと一兆数千億ドルに及ぶということですから、当然のことながら、これがドルと円の相場を絶えず円高の方向に押し上げる一つの大きな底流になっているわけです。

割安な円に支えられた産業構造

どうしてこういう黒字が日本に累積してきたのか。いろいろと解釈が行われていますが、分析も行われているわけですが、非常に単純化して申しますと次のようなことだと思えます。一九四五年に戦争が終わった後、占

領下の日本の対外貿易では、当初はかなりの数の品目別に相場が決まっていたわけですが、それが一九四九年に一本化されて三百六十円になった。問題は、そのときの三百六十円という円ドル相場が、当時日本が持っていた様々な形の競争力を考えた場合に、果たしてどの程度適正な相場であったかということですね。

結果的に申しますと、三百六十円というのは、日本にとっては非常に円が割安に評価された相場だったんだろうと思います。当時の記録はあまり十分ではないんですが、いろいろ計算してみると三百円くらいでもいいんじゃないかと思えます。しかし当時の日本は、ご承知の通り戦後の経済的な困難の中にあり、アメリカとしては何とか早く日本を経済的に一本立ちさせて、始まったばかりの東西冷戦の構図の中で、太平洋における安定的な勢力として育てていきたいという気持ちはかなりあったようです。その配慮の結果として、日本が輸出をしやすい、つまり日本の円にとって割安な相場を、政治的な配慮も加わって決めたというのが真相のようです。それがニクソン・ショックの一九七一年までの二十五年近く続いたわけですね。二十五年間も円の割安の相場が続いたということは、これは実は大変なことだったわけですね。

つまり、三百六十円の相場が決定された時点で既に割安であると思われる相場が、その後二十五年間続いた。その間、日本の経済というのは非常に発展をし、生産性も高まり、競争力も強まっていったわけですが、にもかかわらず日本にとっては、大変輸出しやすい相場が続いたことになりました。その結果、日本は特に米国市場向けの輸出を軸にして——朝鮮動乱やオイル・ショック等々の多少の波乱はありましたが——輸出に依存し、それをテコにしての経済成長を続けることができたのだらうと思います。

それはそれで決して悪いことでもなかったわけですね。ただ、そういう割安な相場が続いて、輸出が非常にやりやすい時代が四半世紀続いたということが、結果的に見ると、日本の産業構造が大きく一つの型にはまった原因になったことは間違いありません。つまりいろいろな業種の中で、輸出向けの産業が割安な相場によって利益を上げやすいということであれば、当然その分野への資源の重点的な配分が行われることになるわけですね。ご承知の通り、日本の戦後発展の経済パターンは、そういう輸出指向型の産業への重点的な投資で展開されてきたわけですね。その後、日本の經常収支が恒常的に黒字を出していくわけですね。すけれども、その黒字が発生する分野におけ

る日本の生産力は非常に大きなものになって、国内での消費をはるかに上回る生産力がある、その分野でつくられてきたわけですね。

八〇年代半ばに矛盾顕在化

こういう状態が長続きしなかったであろうということは想像に難くない。割安な相場とそれによる輸出の拡大、それを背景にした国内での資源配分の偏りが、その後非常に厳しい国際摩擦を生むようになる。当然のことながら、どんどん黒字が続いていくわけですが、そういう経済摩擦が起こるのも、ある意味では当然です。それが変動相場制の下では円高圧力になり、同時にそれ以前の経済パターンがだんだんと矛盾を広げていったんだろうと思います。

それが一つの転機を迎えたのが八五年の、いわゆるプラザ合意を契機にした急速な円高・ドル安でした。その後、八六年、八七年と急速な円高が進んで、円の価値からすれば倍になった。

歴史的な観点に立ちますと、戦後一貫して続いた円の割安とそれに伴う産業構造、それがもたらす經常収支のパターンがかかえる矛盾が八〇年代の半ばに顕在化して、いまや円高が、従来の産業構造なり經常収支のパター

ンを変え、一つのきっかけになってきている。つまり八〇年代後半以降の日本では、それ以前の日本経済の持つていた構造を修正するプロセスが始まっているというふうにとらえるべきではないかと思えます。

どういう意味で変化が起きているかと言えば、円高によって日本の製造業が価格競争力を失う一方、日本をとりまく東アジアをはじめとする諸国が、日本からの資本や技術によって、彼ら自身の競争力や生産性を高めていく中で、いわゆる生産設備の海外への移転が起こつてきている。つまり従来日本に過剰に存在していた生産力が、海外に移つていくことよつて、ある意味での平準化が進んできているということだ。

それから、もう一つの大きな問題として、日本経済全体としてのコストを下げるという円高の持つプラスの面が、残念ながら日本経済の場合、十分に実現されてこなかった。それは結局のところ、日本の輸入のマーケットが、様々な配慮と政策と措置によつて、十分な開放を成し遂げていなかったからです。そのため円高になつても、そのことが日本国内のコストを下げるという効果を迅速かつ十分には発揮できていなかった。そこに大きな問題があつたんだろうと思います。

特に農業、流通業、その他いわゆる非貿易

財的などところでの問題が非常に大きかつたわけです。その結果、円高の問題が国民全体から統一した認識で見られる問題ではなくなつて、分裂した要素を持つてしまつたところに、残念ながら非常に大きな問題があつたように思えます。

最近、内外価格差ということがよく言われて、それが限界に達した結果、価格破壊という言葉が新しく生まれてるように、内外価格差がもうこれ以上は放置され得ないという状況になつていふ。逆に言えば、いままでの非貿易財部門のいろいろな形での保護体制が崩壊せざるを得ないということになつていふわけです。そういう意味での産業構造の改革も進んできているわけです。長期的にはそういうことだろうと思えます。

今回はドルの信任低下から始まつた

最近の三月、四月以降の短期的な問題も、そういう背景の上に起こつたこととして考えなければいけない。なぜ昨年来、これほど急速な円高が起こつたのか。別に日本経済がそれほど大きく変わったわけではない。むしろ日本経済は景気停滞が続いているわけですから、その意味では日本の通貨の相場がこれほど暴騰するような理由はない。にもかかわら

ず、ああいうことが起こつたのはどうしてかと考えるときには、まさに今まで申しあげた中長期的な問題とはちよつと視点を変えてみなければいけないだろうと思えます。

結論を申しますと、今年に入つてからの円高は、日本だけの問題というよりは、ドルの問題であつたという面が、当初の段階において強かつただろうと思えます。昨年暮れにメキシコ危機が起こつて、そのことが米国の相対的な経済力、あるいは経済政策についての疑問、懸念を改めて露呈することになつたわけです。したがつて、きっかけとしてドルに対する信任の低下があつたことは間違いありません。恐らくあの事件がなければ、三月、四月のような急激な円高・ドル安は起こつていなかっただろうと思えます。

ドル安という以上は、ドルが売られて安くなるわけですから、何かが買われているわけです。それがドイツ・マルクであり、円であつた。しかし、その後、同じ買われる通貨の中でも日本の円だけが突出していく形になつてきたということも事実です。そういう段階になりましたと、ドル安の問題であると同時に円高の問題になつたことは間違いありません。

よく投機筋ということが言われます。この投機筋というのは、百パーセント悪い意味合

いを持って言われています。つまり投機筋というのは一般の観念によると、経済的な正当性がないにもかかわらず、短期的な利益を得るためにのみ、通貨を売ったり買ったりしている。その結果、為替相場での需給関係が大きく変わって、相場が経済の実態と全く関連のないような方向と規模で動く。これが一般的な印象だろうと思います。

投機が短期的な利益を目的としているというの、まさにその通りだと思います。特に為替市場における大きな資金の流れを見ておきますと、明らかに短期的な利益を狙って売買を行っていることは間違いないわけです。ところが、投機というものが全く経済的な根拠のない、経済の実態とかけ離れたものであるかどうかということになりますと、私はそういう意見は間違っているんじゃないかと思えます。つまり、ドルが今年の初めから安くなった。最初はいろいろな通貨が買われていたけれども、だんだんと円に関心が集中して円の独歩高の様相が見えてきた。そのときに、ドルを売っていた人たちは何を考えていたのだろうか。

彼らは、ドルは売られるにふさわしい理由を持っていて、そういう状況がこれからもしばらく続くであろう、したがってこの時点においてドルを売ることは、ドルを買うことに

比べて、利益を生ずる可能性が大きい、という判断があつて彼らは初めてドルを売るわけです。

では、なぜ彼らが依然としてドル安、円高であると思つていたか。今年の初めは百円ちよつとでしたから、八十円という相場が日米の経済力を冷静に勘案した場合に、適正な持続可能な相場水準であると余り思わないだろうと思うんです。そういう相場水準に達していたにもかかわらず、なぜみんながドルを売って円を買つていたか。これはまさに投機の投機たるゆえんであつて、けしからんということになるわけですけれども、こういうときの為替市場の心理というのは、一見非経済的なようで実は必ずしもそうではないわけです。

つまり、マーケットの心理として「なるほど円高は既に行き過ぎている。したがつて、この円高を阻止するために何とかしようという当局の対応の意志が具体的な形で実行に移され、かつ、それは実現するだろう」という見通しがあれば、既に適正水準を超えていると誰もが思っている水準以上に円を買うバカはいないわけで、円高は決してそれ以上には進まないわけです。

ところが、逆になんか確信がマーケットにないとどうなるか。つまり円高が非常に進

んで、それに対する不安が強いけれども、どうもその状況が是正される可能性が非常に少ないということになれば、まさにマーケットからすれば経済論理として、さらに円に対する需要は続くはずだ、ということになるわけです。

ディーラーのコンセンサスが相場を作る

マーケットといいますが、世界中で何万人、何十万人というディーラーが売ったり買ったりしているわけですから、一人一人が持っている意見は当然違ってくるわけです。しかしながら、実際にマーケットの需給関係を最終的に決定するのは、そういう何十万人のディーラーたちの間に生まれるコンセンサスです。相場がどんどん円高になって百円が九十円になった。もうこのへんがいいところじゃないか、これ以上いかないだろうと思つていたところが、八十五円になった。もうそろそろ壁だろうと思つていたら、さらに八十円になった。そういうときに、マーケットの心理というのは面白いもので「依然としてドル売り・円買いの力が強い。そうすると、現時点ではまだドルを買つても儲からない。むしろ売れば儲かる可能性が大きい」ということで、各人は内心ではかなり不安と疑いを持ち

ながらも、実際の注文を出す段階になれば、やはりドル売り・円買いの注文を出す。一人のうちの九千九百九十九人がそういう気持ちであるとする、残った一人はやはりそれに従わざるを得ない。まさにそれが結果的に生まれる市場のコンセンサスになるわけです。

それがだんだんと相場が進んできて八十円を切ったときには、一人のうちの恐らく五千人を超える人たちが「もうこれはいよいよ本当の底だな。もうこれ以上ドルを売っても儲からないだろう」と思い始めたということなんです。

それまでの段階では、例えば八十五円という相場が正しく、持続可能かどうかということは、実はディーラーの頭の中にはないので、もう曲がり角が非常に近いだろうと思いつつも、みんながまだ円を買っている以上は買わざるを得ないわけです。いつか戻りがあったときにはいち早く逃げ出さなければいけないわけですが、恐らく自分は他の連中よりも頭がいいから、他の連中は売りそびれても自分だけは売り逃げられるだろうと思っているわけです。ところが一人の人がみんなそう思っているわけですから、相変わらず円買いは続くわけです。しかし、八十円を超えたところで、さすがにこの市場のコンセン

サスが逆転した、ということだったろうと思います。

私が申しあげたいのは、よく非難をされる「投機」というのは、こういうふうに見れば決して非合理的で、経済的な正当性のない行為ではないということなんです。と同時に結果としては、相場が持続可能な水準から大きくブレる可能性を持つことは間違いないということなんです。これが乱高下であり、相場の行き過ぎということなのです。

ですから中長期的な、いわば経済の必然的な流れの中から生まれてくる円高の問題と、経済論理性はあるんだけど、結果としては行き過ぎとなる相場の乱高下の問題は別話です。そこから、我々としては相場の乱高下に対応する手段を見つけ出し、それによって乱高下を減らしていくように努力すべきではないか、という結論が生まれてくると思います。

円の国際化が持つメリット

日本の場合、円ドル相場に異常な関心があったのは、あまりにも日本の国際経済関係がドルに依存しすぎているからでしょう。貿易の面においても資金取引の面においても、あまりにもドルに依存しすぎている。したがっ

て、何らかの方法でドルへの依存を減らすことができればいいんじゃないか、という議論が最近よく聞かれます。それが円の国際化という話につながるわけです。もともと国際的に円が使われるようになって、日本の輸出入も、資金取引もドルではなくて円で決済をされるということになればいいんじゃないかというものです。

私はその通りだろうと思います。ただ一つ、あえて注意書きのように申しあげれば、円の国際化の問題を円高対策として考えることはおそらく誤りだという点です。というのは、円を国際化して具体的に貿易をもっと円建てにすれば、いまのような円高は止まるんじゃないかという議論が一部にあるわけです。しかしそれは必ずしもそうはならない。むしろ円を国際化する努力が成功すれば、それは一面では円に対する需要が増えるということになります。また円に対する需要が増えなければ円の国際化は進まないわけです。円に対する需要が増えるということは、必ずしも円安ではなくて、場合によっては円高の要素でもあるかもしれない。

ただ長い目で見ますと、一つ確かなことは、円が国際的により広く利用されるということは、円の相場の変動によって直接、日本の貿易が影響を受けないという効果はある。

つまり為替差損はすぐには出てきませんから、いまのように相場が一円上がるとわが社の収益は何億円の損だというようなことには、少なくとも直接にはならない。そういう意味で、これは円の相場変動からの緩衝材になるだろうということです。もう一つは円建ての貿易や資金取引も広がり、諸外国も円をたくさん持つていて、相手方も円を使うことを好むということであれば、黒字・赤字の問題がそれほど大きな影響をすぐには日本には及ぼさないことになると言えます。

考えてみますと、これはいまのアメリカの状況に当たります。アメリカの場合、ほとんど全ての海外取引がドル建てで行われていきます。また他の国がそういうドルを、いわば喜んで受け取るわけです。そういう状態になれば、日本の場合も国際収支が国内経済の制約要因になる程度がかなり下がってくるというメリットが、二番目にあります。

三番目には、恐らく間接的でありますけれども、世界の経済における相対的な力関係から、日本にとってはより大きな指導力を発揮できる一つの条件作りになってくる。

それから、あえて四番目を申しあげれば、アメリカの持っている相対的な経済力がメキシコの例に見られるようになり弱くなっているにもかかわらず、通貨の面だけでは依然

としてドルが他の通貨と比べてダントツの役割を実際に果たしているという、ある意味での不整合の問題です。その不整合さが時々世界を襲うドル安の波と無関係ではないと思っ
ていますけれども、そういう不安定な状況をいささかでもより安定させるためにはドルも大事だ、しかし円も大事だし、同じような理由でマルクも大事だということになります。ドルが弱くなっても円やマルクがしっかりとしていれば世界経済には大きな混乱が起らない。そういう意味で世界がドル単一の通貨制度から、円やマルクを含んだ多極通貨的なシステムに移っていくことで安定性が増すのではないかと思えます。つまり一輪車に乗るよりは、三本の足を持った方が安定しているという、そういう感じだろうと思えます。

円の魅力を高めるための努力を

そういう諸々の理由で、確かに円の国際化というの中長期的に意味のあることだろうと思えます。ただし、それに向かつてのプロセスは決して容易なことではない。日本政府がそういう意向を表明したから、あるいは政策目標を掲げたからといって、事態がそう動くわけではない。通貨の選択はあくまで市場が行うものであり、強制することはできな

い。では市場は何を根拠に通貨を選択するのかと言えば、それは当然のことですけれども、その通貨が持っている価値の安定性とか、その使用にあたっての便利さとか効率といったものです。我々がいろいろ商品や、どれを買おうかといって選ぶ場合と同じことであって、強制によって決められる話ではない。日本の経済自身の安定性と円を使う市場の開放、安定、効率というような、その点で努力をすれば、恐らく徐々に円の国際化は進んでいくと思えます。

ドルの魅力というのは長期的にはだんだん減っているわけです。これは間違いない。例えばアジアの通貨当局が最近持っているドルを円とかマルクに替えているということにも見られるように、確かに国際基軸通貨としてのドルの魅力は徐々に減っている。それを補うというかそれと並行して、もし日本が円の魅力を高めるような施策に成功すれば、私はマーケットが円を選択する範囲はだんだん広がっていく可能性は十分あるだろうと思えます。

要するに、私が申しあげようと思ったことは、円高という問題を見るときは、基本的、長期的な問題と短期的な問題とに分けて考える必要があるということ。それに対する対応も違ったものとして考える必要があるという

こと。それから中長期的で基本的な問題というのは、日本の場合は優れて経済構造の問題であって、これを変えていくことが、今後の大きな課題になるということ。それから将来的な問題として、円の国際化は恐らく日本と世界のために役立つだろうけれども、そのために成されなければいけないことは決して容易ではないし、かつその負担のほとんどの方は日本自身が背負っていかなければならぬだろう、ということです。

質疑応答

鈴木（個人D） 先週末日したバーグステン氏が、ターゲットゾーンを提唱したいと述べてました。ターゲットゾーンは日米双方にとってメリットがあるし、また既に同様なシステムを持つているヨーロッパにも受け入れられやすい。したがって、G7でターゲットゾーンが取り上げられることを望む、といったような発言でした。ターゲットゾーンというのは、各国間のポリシー・コーディネーションが前提になると思いますけれども、いまのクリントン政権は、ドルの実質購買レートが下がっていないということで、円高を完全に無視しているわけです。そういった状態の中でターゲットゾーンというのが現実の政策テ

ーマになり得る可能性があるのかどうか。もう一つは、これだけ金融資産の量が膨大になって、それが国境を越えて動き回っている現状で、ターゲットゾーンというのは、例えクリントン政権がそれに応じて、マーケットに対して現実には有効なシステムと言えるのかどうか。

行天 この問題はまさしく、先程私が申し上げました為替相場の持つ長期的、基本的な問題点と、短期的な問題点との違いとに関連した話だろうと思います。

変動相場制になりましたから、相場の変動が大きくなって、これに対する不満、批判があることは事実です。変動相場制に対する、そういった不満の中から当然生まれてきたのは、昔の固定相場とは言わないまでも、何とかして、ある程度安定をして、かつその意味では予見可能な相場状況をつくるためのいろいろな案です。相対的にかなり有力な案というのが、いまお話しにございました目標相場圏・ターゲットゾーンということだろうと思います。

ターゲットゾーンというのは、まず何らかの方法によって、円とドルとマルクという通貨の間での基準相場を想定する。その想定された相場の上下に、協議の結果一定の幅を想

定する。五%あるいは一〇%といろいろあると思いますけれども。そして、そのバンドまたはレンジの中に実際の相場を留めておこうという約束を、それぞれの通貨国の間で取り決める。その結果、実際の相場が円高や円安になって、そのバンドから外れそうになったときには、関係国が協議をしてその状態を是正するような政策を共同してとろう、ということだろうと思います。

これは、できればなかなかいい案ですけども、実行性ということになると非常に問題が多い。どういう問題があるかと言いますと、まずは基準相場というものは一体何を基礎にして決めるのか、という問題です。具体的に、今日からその目標相場制度を実施しようといったときに、円ドル相場をどうするのかという問題です。きょうの相場の八十七円五十五銭なのか。「いやいやそれはとんでもない。そんなことをしたら日本はやっていけないんだから、日本はよく言われているように百円以上でなければとても受け入れられない」となるのか。そうするとアメリカの方では、「いや、そんなことをしたらまた日本からの輸出が増える。これは受け入れられない」というようなことで、果たして、この基準相場なるものについての合意が簡単にできるかどうかというのは非常に大きな問題だろ

うと思います。というのは理論的な根拠がないわけですから。

それからもう一つ重要なことは、仮に合意ができた後で、実際の相場が下限とか上限に引付きそうになったときに、協調した政策をとるということになっていくわけですけれども、その政策というものはどういうものなのかという点です。つまり仮にその目標相場圏の下限が八十円だったとすると、円高が進んで八十円に近づいたときに、日本は金利を下げましょう、アメリカは金利を上げましょう、あるいはその他の財政政策等々でも協調した行動をとりましょう、市場介入も行いましょう、というような意味での協調行動ができるというのが前提になっているわけですが、それでも、それぞれの国がそれぞれの時点で置かれた国内政治経済情勢からいって、そういった協調行動がとられる可能性はどのくらいあるのかという問題です。

結局ターゲットゾーンには、基本相場の設定と、上限・下限に接近した場合の協調政策との実行性という二つの非常に大きな課題があるわけですね。

そういう議論をしますと、「ヨーロッパでは最近までうまくいっていただけじゃないか」という声が聞こえてきます。ご承知の通りヨーロッパでは一九七九年のEMS以来、この相

場制を安定化の方向に持っていったら、最後にはERM（欧州為替機構）で、二・五%という大変狭いバンドの中に相場を安定させることになり、期間成功していたわけですね。そういう例を見て、ターゲットゾーンは決して不可能ではないんじゃないかという議論もあります。ヨーロッパの場合は、一昨年からとうとうダメになってしまったわけですから、ただ強調したいのはERMの背景には、EU—ヨーロッパ連合を最終的には政治的な統一にまで進めようというヨーロッパ統一に向けての政治的な意志と、それをかなりのヨーロッパ人がサポートしているという背景があるんだらうと思います。

ところが、アメリカと日本と、ドイツ、さらにはドイツの背後にある幾つかの有力なヨーロッパ諸国が、果たしてそれと同じような、統一に向けての強い意志を持っているかというと、それは疑問です。少なくとも世界統一国家というものに対しては、いまのところどこにもそういう政治的な意志はないわけですね。ヨーロッパには将来の統一に向けて、当面は国内政策についてのいろいろな不便については、大同をとるために小異を捨てなければならぬという、政治的なコンセンサスがあったとしても、現在の世界にはそのようなものはないと申しあげざるを得ないわけ

です。

ただし、ターゲットゾーンの問題というのは、将来的な課題として重要な意味を持っており、幾つかの条件が満たされれば、決して不可能なことではないと思います。したがって、課題としてそういうことを議論しておく意義はあると思います。

昨年の七月に、ブレトンウッズ委員会が一つの提案を出しました。ブレトンウッズ委員会というのは、一九四五年に行われたブレトンウッズ会議の五十周年を記念してできた民間団体です。この提案の中でも、ターゲットゾーンと実質的には同じ提案がなされています。これはターゲットゾーンというほど厳密ではありませんが、関係国の間で相場を事前に合意された範囲に安定させるために協調した政策をとろうというものです。ただブレトンウッズ委員会の議論の中でもそれが持つ現実的困難さについては明確に認識されました。結果的に、まずは世界の主要国が国によってバラバラな政策をとらないことが必要だ、ということになりました。つまりやたらに貯蓄超過で黒字が出たり、貯蓄不足で大きな赤字が出たりするような現在の状況を変えて、みんながそこそこに国内の貯蓄投資バランスと、その反映としての海外との經常収支のバランスを、そこそこに均衡に近づける

努力をすることが先決ではないかということ
です。

そういう状況がもし生まれれば、それを基礎にしてターゲットゾーンといったようなものの実現の可能性が出てくるんだらうから、そういう方向での検討を進めるべきだということになりました。この提案の主旨は正しいものだと思っております。

今（個人D） 円高は輸入にとつてはプラスだということについてはきわめて常識的であり、一般的にそう受け止めていいと思えます。しかし、輸出の方が問題でして、いま輸出の円建てがだいたい四割で、六割がドル建てということになっていきます。そうすると輸出と輸入という二本の柱を見ると、片方はほとんど影響がなくて、輸出の方の約六割がドル建てということで大変影響を受けている。それを円高だといって全部一緒にして、ヒステリックな取り上げ方をしてきている。むしろ、こういう機会に公共料金を下げながら、こういうことも含めたキャンペーンを、金融機関あたりがやってもいいんじゃないかと思えますが、いかがでしょうか。

もう一つ、私の周囲にいる外国人から円高は完全に定着するだろうという意見を聞きま
す。なぜならば、日本の経常収支は毎年千三

百億ドルという世界最大の黒字だし、対外純資産も六千億ドルで、貯蓄も収入もある。そうすると、世界でものを買ってくれる国はやはり日本よりないということになると、円高にしておく方がいい。そう考えると八十円とか七十円というのは定着してもおかしくないだろうということなのですが、どうお考えでしょうか。

行天 円高のメリットがあるではないかというお話は、先に私も申しあげたとおりです。どうして日本ではそういうふうを受け止められていないかというと、日本の産業構造が輸出の役割を大きくすることになってきたからです。したがって、円高が発生するとどうしてもそういう産業構造を反映して、円高はあまり好ましくない、というような格好での反響が出てこざるを得ないということであらうかと思えます。

輸入にとつては円高はメリットではないかというのは、理屈としてはそのとおりなんです。けれども現実には、日本経済の全体的なコストを下げるということがいままでは迅速かつ広範に行われていなかった。だから理屈では円高がメリットだということが分かって、なかなか実感としては感得されていなかった。したがって、そちらの方の声はだれも

出さない、出し得ないということがあったんだらうと思えます。

それから、今後の円ドル相場については、ご指摘のように、また百何十円という相場に戻ることは恐らくないだらうと思えます。どうしてかと言いますと、長期的、基本的な流れがあるからです。依然として相当程度の日本の経常収支の黒字は続く。もちろん毎年毎年の額は減るにしても、累積ということから考えますと、毎年着実に増えていくわけですから、そういう形での円高圧力というのは消えない。したがって、中長期的、基本的な背景からの動きは依然として円高であらうと思えます。ただし今の現状というのは、戦後四半世紀続いた円の割安の状態が是正された後、むしろ是正の惰性でもって今度は逆の方に、円が割高な方に動いている局面ではないかと思っております。したがって、そういう観点からすれば、いまの割高な状態が是正をされて、多少円安に戻るといふ、そういう力もあると思っております。

マーケットには基本的には円高だという力が働いている。その一方、短期的な意味から言うと、いままでは非常に円が割安で、これを円高の方に修正しなければならぬという動きがあったんだけど、いまは逆にそれが少し円高の方に行き過ぎているから、それ

を円安に修正しようという力、その二つの力が相拮抗しているような感じですよ。

おっしゃる通り、八十円は大変だと言っているけれども、その八十円が何カ月も続きますと、なんとなくそれも仕方がないのかという気持ちにならないとも限らない。いままでも何回もそういうことをやってきたわけです、我々は。それと同じことがこれからも起こらないとは言えない。マーケットの心理には、かなり「慣れ」があるものです。

しかし、三百六十円が三百円になったときと、百円が八十円になったときとは全然違うのです。つまり割安な円は是正であるのか、適正レートから割高な方に進んでしまっている円高なのか、というところでは違うと思うんです。

私は八十円を切ったときに公の場でも、これは円高の最終局面だろうと申しあげました。それは正しかったと思うんですけども、それでは未来永劫八十円を絶対割らないかという点、私は「分かりません」と申しあげざるを得ない。しかし、相克している力の中でどっちが強いかというと、当面は行き過ぎた円高を是正する力の方が相対的には強く出てくるんじゃないかという感じは持っています。

松本（個人D） 先程、投機の問題にお触

れになりました。カナダの大蔵大臣か外務大臣が今度のカナダのサミットで、資本取引税の導入も検討したらどうかと発言したと聞きました。いわゆるトービン構想ですね。これは果たして投機防止の乱高下、オーバーシュートを安定化させる上で有効なのかどうか。

もう一つ、円からYENということをおっしゃいましたが、それには二つ問題があると思うんです。一つは、決済通貨と経済のプロク化の関係です。EUの域内取引が約八〇%、NAFTAの域内の貿易は五〇%に近づこうとしている。それに比べると、東アジア圏の域内の取引はASEANで一八%ぐらいしかない。

これがNAFTAやEUのレベルに近づくと、こうになると、その中で円が使われる可能性がある。同時にそれは、いわゆる通貨貿易を含めてブロック化にもなります。この問題をどう見ていらっしゃるか。

それからもう一つは、円の国際化を阻んでいるのは大蔵省の規制ではないかという点です。ドルが使われる源泉になっている短期国際市場を大きく育てようとする意志がない。源泉徴収税率を国際的な取引についてはゼロにしようとか、あるいはものすごく軽くしようという意向がないと、円を使いやすい通貨

にするというのは空論に終わるのではないかなと思うんですが。

行天 いわゆるトービン・タックスは、為替取引に課税をすることによって、投機的な取引を抑制しようという考えです。いままではタダでできたものが、税金を払わなければできないということになると、よほど儲かることが確かでないとの足を踏むかなということですよ。そういう意味で理屈からしますとできそうな感じがするわけです。

しかし、私は恐らく実現の可能性は全くないだろうと思います。その一番根本的な原因は、いろいろな金融手法の発達によって大変な規模の金が二十四時間、世界中を動いていることにあります。そういう取引に課税をするということが現実問題として可能かと言われると、これはやはり全く不可能と申しあげざるを得ない。

例えば、為替市場といってもニューヨークや東京、ロンドンのようなところもありますし、あるいはカリブ海とか中近東のどこそことか、俗にいうペーパー・カンパニーみたいな記帳の場だけであるような市場もあります。そういうところが自分のマーケットを通過する取引についてはこういう税金をかけますという事に合意をして、かつそれが実行

されるかどうかという点、現状では全く不可能ではないかという気がします。

二番目のブロック化との関連の話です。おっしゃる通り十年前と比べれば、東アジアの域内の貿易とか投資活動は大変活発になってきています。さらにこれが拡大していくためには、そういう国々が経済発展を持続させ、貿易、資本取引の面での自由化を進め、さまざまなインフラの整備をすることが大事だと思えますけれども、その中でも特に日本の役割は大きいだろうと思えます。

何しろ日本はいまや世界最大の資本供給国になっていくわけですし、それに加えて、単なる生産技術だけではなくて、経営技術等を含めた広い意味での技術の提供というものが行われている。

それから物やサービスを含めた日本の市場が、そういう東アジア諸国の産品とかサービスについて大きく開放されたものになっていくことが、恐らく域内の経済を発展させる重要な要素だろうと思えます。

そういうことが仮にできた場合に、その中で円が主要な国際通貨として利用される可能性は高まると思います。ただ、そういうマーケットができれば、必ず使われるのは円だということにはならないと思えます。

ヨーロッパやNAFTAの状況を見ており

ますと、まさしくこの二つが平行して動いているわけですね。ヨーロッパの場合は、まず国境を越えて物の動きが自由になった。今や資本の流れも自由になって、ドイツマルクがその中で最も安定している通貨として事実上のヨーロッパの基軸通貨となってきた。

NAFTA諸国については、何と云ってもアメリカ経済が持っている圧倒的な力とアメリカ市場の重要性を背景に、ドルが単一の基軸通貨として機能しているわけで、同じ状況と云うこともできるだろうと思えます。

それから最後の点につきましては、いろいろな意味での規制が阻害要因になっていることは間違いないと思えます。ただあえて、最近の大蔵省バッシングに対して抗議もしくは同情するという意味で申しあげるわけではないんですが、悪いのは役人だけではありません。これは本当です。役人は全く悪くないとは言いませんけれども、同時に強調したいのは、悪いのは役人だけではないということです。

いろいろな業界の利益代表、あるいは広く消費者と言われる層には、それぞれの置かれている状況の中で自分の狭い利益を進んで投げ捨てて、国全体あるいはおおげさに言えば世界全体のために貢献しようという気持ちがあるかと言え、残念ながらないですね。

規制緩和といったときに、官僚が従来もつていた権限を失うという意味で、それに反発する力があるのはもちろんだと思います。しかし、同時に業界の同じようなエゴ、それからいわゆる消費者のエゴということも同じようにあります。それは政治家についても同じでしょう。ですから本当に悪いのはこいつだけだ、というアプローチをすれば、かえって動かなくなってしまうのではないのでしょうか。

(文責・編集部)